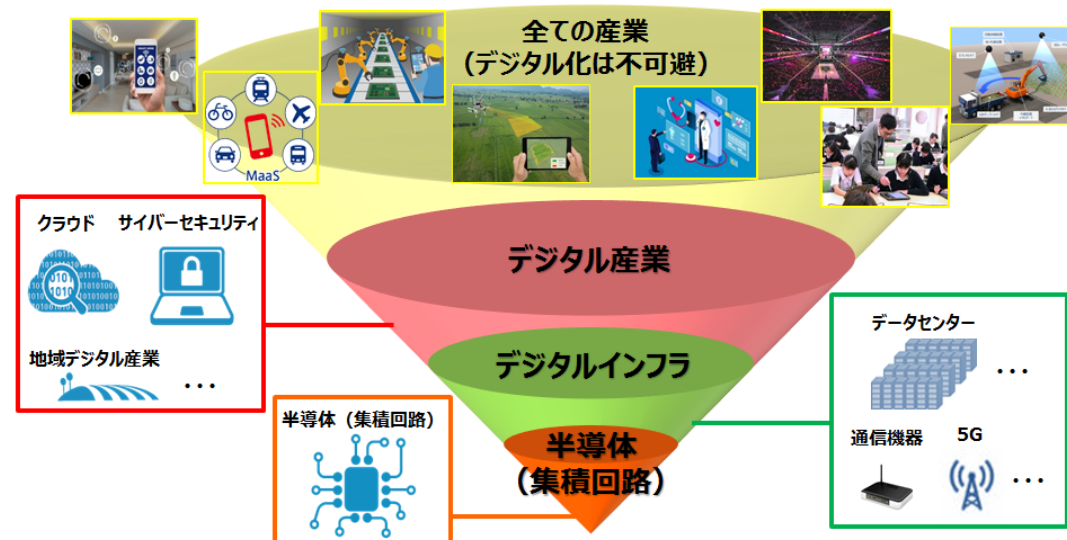


- デジタル化は全ての社会システム・産業の根幹。
- グリーン成長や、地方創生などの実現は **デジタル化無しには達成できない。**
(デジタル化は不可避)
- デジタル社会を支える
 - ① ソフトウェア、アプリなどの**デジタル産業**
 - ② 5G、データセンターなどの**デジタルインフラ**
 - ③ あらゆる製品に使用される**半導体**は、国家の大黒柱。
産学官で、産業競争力強化、人材育成などを進めることが必要。
- 蓄電池は、グリーン化の中で重要性が死活的に高まっている
「**新たなエネルギー基盤**」。エネルギーのデジタル化の基盤としても重要。



半導体

- 大きな構造変化に直面。**半導体は国際戦略物資へ。**
 - ・ 経済安全保障の環境変化 (米中技術覇権の対立)
 - ・ アフターコロナのデジタル革命の加速化
 - ・ エネルギー・環境制約の克服 (2050年カーボンニュートラル)
 - ・ サプライチェーン強靱化の必要性 (半導体不足、災害による影響が甚大)
 - ・ 日本の半導体産業の騰落
(1990年日本シェア50%超⇒2019年10% 台湾、韓国の台頭)
- 半導体の研究開発や製造基盤強化に米国は4兆円、中国は10兆円の支援。



今後の政策の方向性

- ① 半導体製造技術の開発、製造工場の国内誘致
(ハイエンドだけでなく、ミドルエンドの製造能力も強化)
- ② デジタル投資と併せた、先端半導体の設計、システム開発強化
(自動運転など、今後、高度な半導体が必要となる部分を開拓)
- ③ 半導体技術のグリーンイノベーション促進
⇒これまでのやり方にとらわれず、政策ターゲットを戦略的に絞り込んだ上で、真にインパクトある政策を実施していく。

デジタルインフラ (データセンター)

- デジタル化により、日本のトラフィック(データ通信量)は年々増加。今後はAI,ビッグデータ活用により更に急増。
※この3年間で、移動通信のデータ通信量は約2倍に増加。
- デジタルインフラの中核であるデータセンターは、東京・大阪に集中。多くのデータ通信が東京・大阪を経由。
- データ処理の全国分散・効率化の観点や、災害に対するレジリエンス強化の観点から、何らかの対応が必要。

今後の政策の方向性

- レジリエンス強化、全国のデジタル化のため、データセンターの強化・最適配置 (地方分散・アジア拠点化) に取り組む。

蓄電池

- 電動車の基幹部品であり、将来の自動車産業の競争力を左右。欧米中などが、産業政策として立地支援。

今後の政策の方向性

- 経済安全保障・コスト競争力の観点から、電池の大規模製造拠点の国内立地を支援。